



原油高騰により影響を大きく受ける
市民生活と事業者を支える施策

渡辺ふさ子



福祉灯油制度を実施して

問 原油の国際価格の高騰に歯止めがかからない中、農家や運送業者、フリーニング業など、燃油を大量に使う業者をはじめ、昨年来のコロナ禍にあえぐ地元業者の方々からも悲鳴が上がっている。働く人の賃金が上がらない中で、市民の暮らしや営業に対する打撃はより深刻であり、一刻も早く市民生活となりわい支援策等を講じる必要がある、生活保護世帯や低所得世帯、独り親、高齢、障害者世帯等への福祉灯油制度を実施すべきではないか。

総務部長 低所得世帯に係る負担軽減措置として、灯油代および暖房用燃料費を助成するための経費を計上した補正予算案を追加提案させていただきました。

問 1世帯当たりの金額はいくらか。また、生活保護世帯は、冬季加算は出るが灯油の値上がり分は出ない。生活保護世帯も含むのか。
政策企画課長 1世帯60000円の給付を考えています。対象となる

世帯は令和3年度分の市民税の均等割が非課税の世帯、生活保護世帯、令和3年1月以降に家計が急変した世帯です。

問 民間の福祉施設などの暖房費への助成を行ってはどうか。

総務部長 県も民間施設への助成を検討しているということですので、県の動きや今後の燃料費の推移を注意したいと考えます。

問 燃油高騰の影響が大きい地元中小業者や農家に対する燃料費助成制度を創設、実施してはどうか。

総務部長 燃料費の推移、関係者、関係団体および事業者などの実情等を注視しながら実施の必要性について現在検討しています。必要に応じて手当てしたいと考えます。

問 市民バスやタクシーに対する支援策を講じてはどうか。

政策企画課長 各事業者の実情等を伺いながら、実施の必要性について検討しています。

◎その他の一般質問
・国民健康保険税の子どもの均等割軽減
・二木の松史跡公園の管理と整備



岩沼市の持続可能なまちづくり

高橋 光孝



問 消滅可能性都市に向かわない解決策として、日本創成会議はスマートシティー化やサテライトオフィスの誘致・設置、そして出産・子育てしやすいまちづくりなどを挙げている。

今後、先端技術を活用して、効率的に運営・管理するような事業を検討しているか伺う。

デジタル化推進室長 スマートフォンのアプリと、GPS機能を活用して、市が管理している施設や設備、管理業務への適用を考えています。

現施設の廃止・統廃合を

問 今後、高齢化が進み、労働人口の割合が減っていくことで税収の減少が想定できる。(仮称)西部地区防災コミュニティセンターなど新しい施設ができていくが、今後廃止などしていく施設を、どのように考えているのか伺う。

政策企画課長 必要以上の施設を運営することは、市の財政ひっ迫に直結するのは間違いないところで、公共施設等総合管理計画にお

ける基本的な考え方に基づき、統廃合について具体的な検討を進めています。

問 具体的に廃止もしくは統合を検討しているものはあるか伺う。

政策企画課長 現計画においては、数値的な目標はまだ定めていませんが、例えば、ハナトピア岩沼と農業環境改善センターなど類似機能を持つ施設は、将来的に統廃合を検討していく方向性を打ち出しています。

問 人口減少の打開策として、市内・外の若手人材に岩沼の魅力や課題を知ってもらう機会を増やしてはどうか伺う。

地方創生推進課長 地域コミュニティ形成を目的として地域に住む方々によるワークショップ「いわぬま創生ラボ」事業を展開しており、新たなまちづくりの担い手として地域の人材、交流人口、関係人口の方々に声がけることは、市の魅力発信や課題を知ってもらい、より関わり合いを深めていただく上でも大変有効な手段と捉えています。